



## 平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月19日  
上場取引所 東

上場会社名 津田駒工業株式会社  
コード番号 6217 URL <http://www.tsudakoma.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年2月24日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菱沼 捷二  
(氏名) 竹鼻 達夫  
TEL 076-242-1110  
有価証券報告書提出予定日 平成27年2月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年11月期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	34,735	△15.6	△1,207	—	△1,161	—	△1,263	—
25年11月期	41,177	28.0	△512	—	△606	—	△698	—

(注) 包括利益 26年11月期 △1,248百万円 (—%) 25年11月期 67百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年11月期	△19.77	—	△8.8	△2.9	△3.5
25年11月期	△10.93	—	△4.7	△1.6	△1.2

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 △145百万円 25年11月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年11月期	36,557	14,687	37.5	214.39
25年11月期	42,435	16,006	35.3	234.62

(参考) 自己資本 26年11月期 13,703百万円 25年11月期 14,996百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	1,448	△653	△593	7,894
25年11月期	△2,834	△1,529	1,610	7,686

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年11月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。  
配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

### 3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	21,500	13.5	250	—	250	—	200	—	3.13
通期	45,000	29.6	800	—	800	—	700	—	10.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年11月期	68,075,552 株	25年11月期	68,075,552 株
② 期末自己株式数	26年11月期	4,158,635 株	25年11月期	4,155,637 株
③ 期中平均株式数	26年11月期	63,918,806 株	25年11月期	63,920,569 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	32,587	△17.6	△913	—	△630	—	△788	—
25年11月期	39,559	27.4	△366	—	△297	—	△334	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	△12.34	—
25年11月期	△5.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	34,906	14,106	40.4	220.70
25年11月期	40,520	14,756	36.4	230.87

(参考) 自己資本 26年11月期 14,106百万円 25年11月期 14,756百万円

2. 平成27年11月期の個別業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	8.5	200	—	200	—	150	—	2.35
通期	41,000	25.8	600	—	600	—	500	—	7.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年11月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
(4) 事業等のリスク	P 5
2. 企業集団の状況	P 6
3. 経営方針	P 7
(1) 会社の経営の基本方針	P 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P 7
4. 連結財務諸表	P 8
(1) 連結貸借対照表	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 15
(継続企業の前提に関する注記)	P 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P 15
(会計方針の変更)	P 15
(表示方法の変更)	P 15
(セグメント情報等)	P 16
(1株当たり情報)	P 19
(重要な後発事象)	P 19
5. 個別財務諸表	P 20
(1) 貸借対照表	P 20
(2) 損益計算書	P 22
(3) 株主資本等変動計算書	P 23
6. 代表取締役の異動	P 25
7. 役員の異動	P 26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、株価の回復や円安に伴う輸出関連企業の業績の改善など経済政策の効果が表れました反面、消費税増税や急激な円安の影響などのマイナス面も顕著となりました。また、世界経済においては米国経済が堅調に推移いたしました一方で、中国経済の減速が鮮明となり、加えてウクライナ問題や中東情勢など新たな不安定要素が表れてまいりました。

こうした中、当企業グループは、受注の確保と売上の拡大に注力いたしました。

しかし、繊維機械事業では当初の予想に反して中心市場であります中国市場で繊維製品市場の悪化と金融規制の影響を強く受けて、設備投資が著しく低迷し、大きな影響を受けました。工作機械関連事業では工作機械業界や自動車業界を中心に回復の傾向が鮮明になる中、当事業におきましても受注・売上の回復が見られましたが、期待した伸びには至りませんでした。

この結果、全体では受注高は30,724百万円（前期比32.6%減少）となりました。売上高は34,735百万円（同比15.6%減少）にとどまりました。

損益面では生産・売上の減少が大きく影響し、営業損失1,207百万円（前期 営業損失512百万円）、経常損失1,161百万円（前期 経常損失606百万円）、当期純損失1,263百万円（前期 当期純損失698百万円）と誠に遺憾ながら損失計上を余儀なくされました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### (繊維機械事業)

中心市場であります中国市場では、第2四半期半ばから欧米向けの繊維製品輸出に回復の兆しが見られましたことから、第3四半期以降の繊維機械への設備投資の回復を見込んでおりました。しかし、中国の内需不振に伴う国内のフィラメント織物の在庫調整の遅れや綿花価格の先安感などが影響し、お客さまの設備投資は低調に推移いたしました。こうした繊維製品市場の悪化に加えて、金融規制の問題が大きく影響し、お客さまとの契約済み案件のL/Cの開設が遅延いたしました。この結果、中国向けの受注高は9,126百万円（前期比62.9%減少）となり、売上高は12,797百万円（同比38.9%減少）と大きく落ち込みました。

中国子会社の津田駒機械製造（常熟）有限公司は、国際繊維機械展示会への出展や本社で行っておりましたZW408型ウォータージェットルームの生産の移管を進めるなど、ブランドの浸透と売上の拡大を図りましたが、中国のフィラメント織物市場の低迷の影響は強く、厳しい状況を余儀なくされました。

こうした主力市場の減速に対し、中国以外の市場への販売を強化いたしました。新政権による積極的な経済政策への期待が高いインド市場に対しましては、最新鋭のジェットルームを積極的にアピールし、受注は増加いたしました。また、インドネシア市場では、電力料金の値上げや人件費の上昇の対策として省エネや自動化機能への関心が高まり、最新機種の新機種の商談が進みました。しかし、いずれの市場も銀行の融資状況は依然として厳しく、成約案件は増加しておりますものの、L/Cの開設に時間を要しております。国内市場は、設備更新にかかる補助金制度などを利用して設備更新が進みました。

コンボジット機械は、2014年3月にパリで開催されました世界最大の炭素繊維機械展示会に初出展いたしました。当社の最新の自動積層機械は高い注目を集め、新規の商談が寄せられました。また、航空機部品用の自動積層機は第3号機を納入いたしました。

この結果、当事業全体では中国市場の落ち込みの影響が大きく、受注高は23,076百万円（前期比41.2%減少）となりました。売上高は27,121百万円（同比21.9%減少）と、当初予想を大幅に下回る結果となりました。損益面では営業損失523百万円（前期 営業利益403百万円）と誠に遺憾ながら損失計上を余儀なくされました。

## (工作機械関連事業)

工作機械関連事業につきましては、主要な納入先であります日本の工作機械業界の回復が本格的になってまいりました。この動きに伴い、当事業部門が手がけておりますNC円テーブルなどの装置分野も受注が回復してまいりました。

このような市場環境の改善を捉えて、当事業部門では社内の販売部門の体制を変更して、内外市場に対し積極的な販売活動を展開いたしました。特に海外の市場ではASEAN諸国、インド、中南米の市場で自動車産業向けの設備投資が進んでまいりましたことから、インドネシア、タイ、メキシコに新たなサービス拠点を設置し、新興市場における販売体制を強化いたしました。米国市場は、航空機・自動車・医療・エネルギーなどの基幹産業分野が引き続き堅調に推移いたしました。また、米国の自動車産業においては、今後、新しい排ガス規制の対応に向けた設備投資が本格化すると見込まれており、情報の収集に注力いたしました。電子機器分野では、新型スマートフォン用のNC円テーブルの販売に注力いたしました。

新製品として開発を進めてまいりました新方式駆動を採用したボールドライブ駆動のNC円テーブルは、中核部品の社内加工体制が整い、本格的な販売活動に入りました。

この結果、当事業の受注高は7,648百万円(前期比19.6%増加)となりました。売上高は7,613百万円(同比18.1%増加)となりました。損益面では、営業利益375百万円(同比139.2%増加)となりました。

## (次期の見通し)

世界経済は原油価格下落の影響、中東問題、中国経済の減速など不透明感を増しております。

繊維機械事業は、中国の金融規制の動向とともに、設備投資に影響を与えております中国の繊維製品市場の在庫や綿花価格の動向を注視しなければなりません。

減速傾向にある中国市場を補うために、インドやインドネシアの販売拡大を図ってまいります。これらの市場は、高速性能に加え、省エネ性能や省人・省力化性能を取り入れた最新機種に対する関心が高く、当社製品の強みを生かした販売展開を行ってまいります。さらにベトナムなど今後、織布産業の近代化投資が進むと見られる新興市場への展開を図ってまいります。また、部品販売による売上高の拡大を図ってまいります。コンポジット機械事業は、炭素繊維を使った製品市場の成長を注視しつつ、現在寄せられておりますさまざまな開発要求に対応しながら、技術力の蓄積を進めてまいります。また、航空機産業での実績を背景に自動車や家電など今後の炭素繊維の用途の拡大が期待される分野への働きかけを継続してまいります。

当事業の次期の売上高は34,000百万円を予想しております。

工作機械関連事業は、工作機械メーカーの回復に伴う装置需要を積極的に取り込んで、受注・売上の拡大を図ってまいります。また、新排ガス規制に対応した設備更新の受注獲得を積極的に図ってまいります。さらに、海外の販売網を強化し、海外需要の取り込みを図ってまいります。

新製品として販売を開始しておりますボールドライブ駆動のNC円テーブルは、高速・高精度の新しい製品として業界から高い注目をいただいております。お客さまへのアピールを進めるとともに、生産コストの低減を図り、主力製品へと展開を図ってまいります。当事業の次期の売上高は11,000百万円を予想しております。

この結果、次期の見通しといたしましては、中国市場の動向が業績に影響を与えるリスクとして考えられますが、現時点では売上高は45,000百万円、損益面では営業利益800百万円、経常利益800百万円、当期純利益700百万円を予想しております。

今後とも業績の立て直しに最大限の努力をしてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,878百万円減少し36,557百万円となりました。主な増減は、売上の減少による売上債権の減少であります。負債は、前連結会計年度末に比べ4,559百万円減少し21,870百万円となりました。主な増減は、生産の減少による仕入債務の減少によるものであります。純資産は、当期純損失1,263百万円を計上したこと等から前連結会計年度末に比べ1,319百万円減少し14,687百万円となり、自己資本比率は37.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し7,894百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,151百万円の計上や仕入債務が減少したものの、減価償却費1,134百万円の計上や売上債権の減少などにより、1,448百万円(前期 マイナス2,834百万円)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出603百万円などにより、マイナス653百万円(前期 マイナス1,529百万円)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入れによる収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出775百万円などにより、マイナス593百万円(前期 1,610百万円)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率	40.3	42.9	43.9	35.3	37.5
時価ベースの自己資本比率	24.7	22.0	22.8	25.9	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5	7.5	—	—	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.3	8.0	—	—	17.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の活動範囲は、世界的な設備投資の状況に大きく左右され、また、輸出比率も高いため、業績の変動は避けられない環境にあります。このような業界において、当社は環境の変化に耐えうる健全な財務体質を維持するとともに、事業拡大のための設備投資に備えて内部留保を高めながら、株主の皆さまへの安定的な配当を継続できるよう業績の改善に努めております。また、雇用も含めて地域社会への利益還元を行うことが、企業価値向上に重要であると考えております。

当期の期末配当金につきましては、まことに遺憾ながら損失計上を余儀なくされましたことから、見送りとさせていただきますと存じます。

次期の配当につきましては、収益の推移、配当原資の状況を勘案し、慎重に判断してまいりたいと存じます。そのため、現時点では次期の配当予想につきましては、未定とさせていただきますと存じます。一日も早く復配できる体制を整え、株主の皆さまのご期待に沿うよう努力してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当企業グループは、輸出比率が高く、為替変動をはじめ国際経済の影響、取引相手国の政治状況・経済政策の影響を強く受けざるを得ません。このような状況から、主に次の要因が当企業グループの経営成績に影響を及ぼすリスクと考えております。

- ① 取引相手国（特に新興諸国）の経済・金融政策リスク
- ② 為替変動リスク
- ③ 材料・素材価格の変動リスク

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、繊維機械及び工作用機器の製造、販売を主な事業内容としております。当社グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりです。

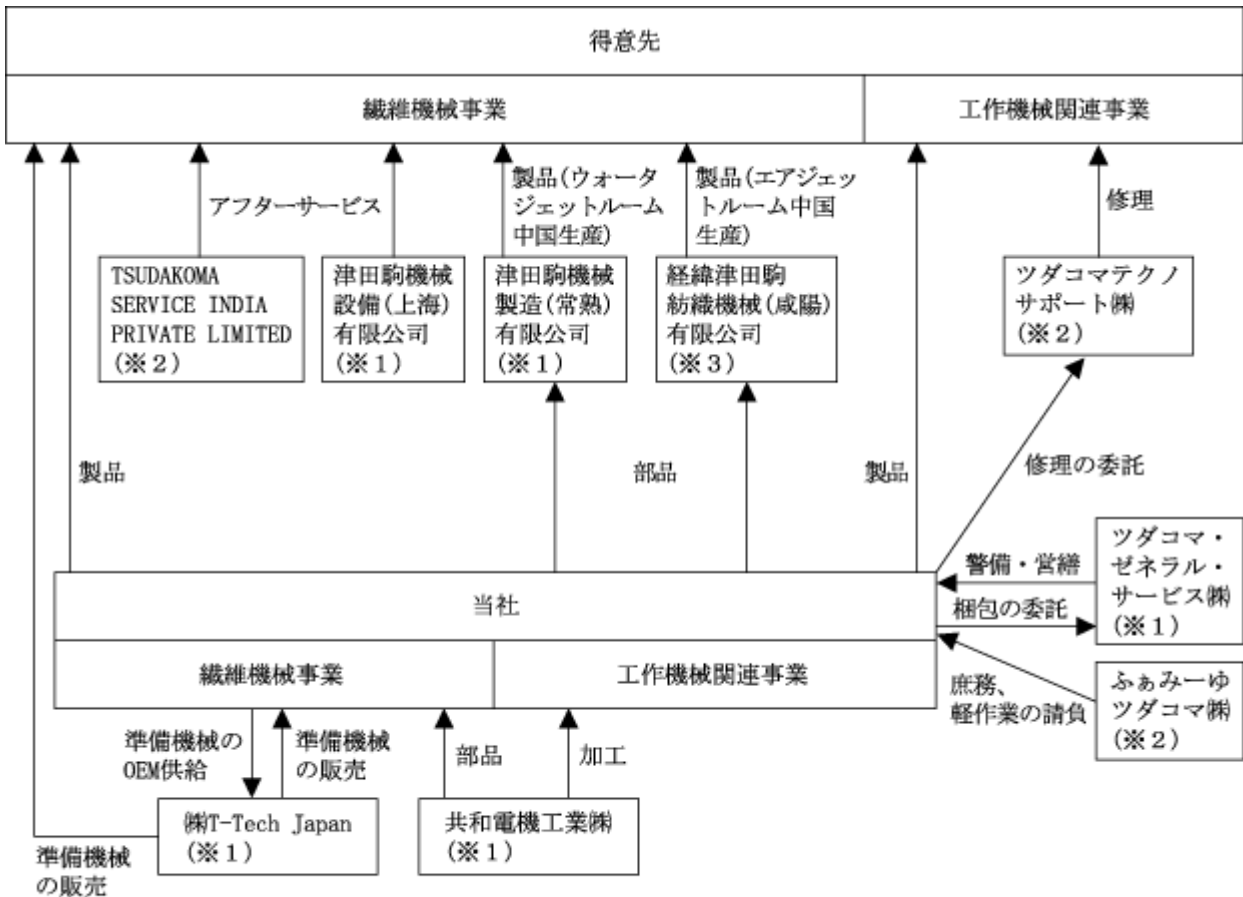
繊維機械事業

繊維機械等……………当社が製造販売している。なお、製造については、電装部品の一部を共和電機工業(株)に委託しております。  
 津田駒機械設備(上海)有限公司及びTSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITEDはアフターサービスを行っております。  
 津田駒機械製造(常熟)有限公司はウォータージェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っております。  
 経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司はエアジェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っております。  
 準備機械については、当社が(株)T-Tech JapanにOEM供給した上で、当社及び(株)T-Tech Japanが販売しております。  
 ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)は主として当社製品の梱包業務、当社構内の警備、営繕業務並びに損害保険代理店業務を行っております。  
 ふぁみーゆツダコマ(株)は当社の庶務、軽作業の請負を行っております。

工作機械関連事業

工作用機器……………当社が製造販売しております。なお、一部の製品の製造を共和電機工業(株)に委託しております。また、ツダコマテクノサポート(株)には、工作用機器の製品の修理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社  
 ※3 持分法適用関連会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「われわれは常に最高の品質をめざし社会に貢献する」の社是のもと、世界最高の技術と品質を究めたモノづくりと、公正な企業活動を通じて産業の発展に寄与し、安全で豊かな市民生活の実現に寄与することを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループの活動分野は主として繊維機械ならびに工作機械産業であります。ともに専門性が高い分野であり、最高の技術と品質を強みとして、全世界を市場とした営業を展開してまいりました。反面、これらの業界は好不況の波が激しい業界であります。また、主たる市場が中国など新興市場にシフトする中で、新興国市場の経済政策に起因する経済変動の影響を大きく受けざるを得ない環境にあります。特に売上比率が大きい繊維機械事業の業績変動は当企業グループ全体の業績に大きな影響を与えます。こうした環境により、有効な経営指標の策定・維持が難しい状況にあります。

当企業グループは経営の安定を図るため、最新機種の開発や生産拠点の整備などを通して繊維機械事業の規模を維持しつつ、工作機械関連事業やコンポジット機械事業の売上を拡大してまいりることを中長期の経営戦略としております。工作機械関連事業は幅広い製品ラインアップと多様な業界との交流を通じて、NC円テーブルで培った回転系技術の応用、製品分野の拡大を図ってまいります。

コンポジット機械事業は航空機産業向けの機械・装置で蓄積した技術・品質を活かし、炭素繊維複合素材の利用拡大が見込まれる自動車産業をはじめさまざまな産業分野に展開してまいります。また、炭素繊維素材の加工などの分野への展開し、事業の可能性を拡げてまいりたいと存じます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,816	8,024
受取手形及び売掛金	16,024	9,751
製品	1,498	1,535
仕掛品	2,239	2,364
原材料及び貯蔵品	1,211	1,243
繰延税金資産	126	8
その他	281	381
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	29,186	23,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,761	17,896
減価償却累計額	△13,633	△13,993
建物及び構築物 (純額)	4,127	3,903
機械装置及び運搬具	18,998	19,201
減価償却累計額	△16,840	△17,171
機械装置及び運搬具 (純額)	2,158	2,030
土地	3,766	3,826
建設仮勘定	21	30
その他	6,624	6,740
減価償却累計額	△6,316	△6,464
その他 (純額)	307	275
有形固定資産合計	10,381	10,067
無形固定資産	54	53
投資その他の資産		
投資有価証券	2,587	2,827
繰延税金資産	—	8
退職給付に係る資産	—	3
その他	645	722
貸倒引当金	△419	△423
投資その他の資産合計	2,813	3,138
固定資産合計	13,249	13,258
資産合計	42,435	36,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,653	3,234
短期借入金	6,452	6,327
未払法人税等	58	41
未払金	7,105	4,336
受注損失引当金	84	31
その他	1,781	1,794
流動負債合計	20,135	15,766
固定負債		
長期借入金	1,828	1,362
退職給付引当金	4,335	-
役員退職慰労引当金	28	26
環境対策引当金	32	31
退職給付に係る負債	-	4,533
繰延税金負債	69	149
固定負債合計	6,293	6,103
負債合計	26,429	21,870
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	3,880
利益剰余金	△299	△1,673
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	14,659	13,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	274
繰延ヘッジ損益	8	△0
為替換算調整勘定	202	345
退職給付に係る調整累計額	-	△201
その他の包括利益累計額合計	336	418
少数株主持分	1,009	983
純資産合計	16,006	14,687
負債純資産合計	42,435	36,557

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	41,177	34,735
売上原価	37,155	31,418
売上総利益	4,022	3,317
販売費及び一般管理費	4,534	4,524
営業損失(△)	△512	△1,207
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	33	33
為替差益	-	139
受取保険金	4	64
その他	59	47
営業外収益合計	98	286
営業外費用		
支払利息	81	81
持分法による投資損失	-	145
その他	111	13
営業外費用合計	193	240
経常損失(△)	△606	△1,161
特別利益		
固定資産売却益	0	16
特別利益合計	0	16
特別損失		
固定資産処分損	4	5
ゴルフ会員権評価損	0	2
特別損失合計	5	7
税金等調整前当期純損失(△)	△612	△1,151
法人税、住民税及び事業税	25	22
法人税等調整額	21	113
法人税等合計	46	136
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△658	△1,287
少数株主利益又は少数株主損失(△)	40	△24
当期純損失(△)	△698	△1,263

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△658	△1,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	512	150
繰延ヘッジ損益	10	△9
為替換算調整勘定	203	△121
持分法適用会社に対する持分相当額	-	20
その他の包括利益合計	726	39
包括利益	67	△1,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20	△1,224
少数株主に係る包括利益	47	△23

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,316	5,469	△1,117	△1,237	15,431
当期変動額					
欠損填補		△1,589	1,589		—
当期純損失(△)			△698		△698
連結範囲の変動			△73		△73
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,589	817	△0	△772
当期末残高	12,316	3,880	△299	△1,237	14,659

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△379	△1	—	—	△381	964	16,014
当期変動額							
欠損填補							—
当期純損失(△)							△698
連結範囲の変動							△73
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	505	10	202	—	718	45	763
当期変動額合計	505	10	202	—	718	45	△8
当期末残高	125	8	202	—	336	1,009	16,006

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,316	3,880	△299	△1,237	14,659
当期変動額					
当期純損失(△)			△1,263		△1,263
持分法の適用範囲の変動			△110		△110
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,374	△0	△1,374
当期末残高	12,316	3,880	△1,673	△1,237	13,285

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	125	8	202	—	336	1,009	16,006
当期変動額							
当期純損失(△)							△1,263
持分法の適用範囲の変動							△110
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	△9	142	△201	81	△26	55
当期変動額合計	149	△9	142	△201	81	△26	△1,319
当期末残高	274	△0	345	△201	418	983	14,687

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△612	△1,151
減価償却費	1,192	1,134
受取利息及び受取配当金	△34	△35
支払利息	81	81
持分法による投資損益 (△は益)	-	145
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,033	6,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△753	△217
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,830	△4,198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	123	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△6
その他	442	△487
小計	△2,763	1,528
利息及び配当金の受取額	34	35
利息の支払額	△81	△81
法人税等の支払額	△23	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,834	1,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	0	△0
有形固定資産の取得による支出	△826	△603
有形固定資産の売却による収入	15	41
投資有価証券の取得による支出	△16	△10
投資有価証券の売却による収入	181	9
関連会社株式取得による支出	△828	-
その他	△55	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,529	△653
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	516	△16
長期借入れによる収入	2,125	200
長期借入金の返済による支出	△1,028	△775
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,610	△593
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,687	207
現金及び現金同等物の期首残高	10,169	7,686
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	204	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,686	7,894



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

第2四半期連結会計期間において、当社100%出資連結子会社であるツダコマ運輸株式会社及びツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社は、平成26年3月1日付けでツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社を存続会社とする吸収合併を行ないました。これに伴い、ツダコマ運輸株式会社を連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

第3四半期連結会計期間において、経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司の重要性が増したため、持分法の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3百万円及び退職給付に係る負債が4,533百万円計上されており、その他の包括利益累計額が201百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「投資有価証券売却益」22百万円、「その他」41百万円は、「受取保険金」4百万円、「その他」59百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社は製品及びサービスの類似性を基準とした事業部門を設置し、包括的な戦略を立案しており、子会社は子会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、当社の事業部門を基礎とし、製品およびサービスの類似性を勘案し、「繊維機械事業」、「工作機械関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
繊維機械事業	織機、準備機、繊維機械部品装置、コンポジット機械などの製造および販売
工作機械関連事業	工作機械アタッチメント、その他の機器などの製造および販売

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格等に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,728	6,448	41,177	—	41,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	472	—	472	△472	—
計	35,201	6,448	41,649	△472	41,177
セグメント利益又は損失(△)	403	156	560	△1,073	△512
セグメント資産	23,195	8,833	32,029	10,406	42,435
その他の項目					
減価償却費	730	462	1,192	—	1,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	615	108	723	—	723

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△1,073百万円でありま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産10,406百万円であります。全社資産  
は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,121	7,613	34,735	—	34,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	526	—	526	△526	—
計	27,648	7,613	35,262	△526	34,735
セグメント利益又は損失(△)	△523	375	△147	△1,059	△1,207
セグメント資産	16,891	8,818	25,710	10,846	36,557
その他の項目					
減価償却費	717	416	1,134	—	1,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	560	268	828	—	828

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△1,059百万円でありま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産10,846百万円であります。全社資産  
は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
7,666	29,628	1,263	1,637	981	41,177

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅テクマテックス(株)	21,749	繊維機械事業

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
9,678	21,988	1,650	1,300	116	34,735

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅テクマテックス(株)	11,876	繊維機械事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	234.62円	214.39円
1株当たり当期純損失金額(△)	△10.93円	△19.77円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
純資産額(百万円)	16,006	14,687
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,996	13,703
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,009	983
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	63,919,915	63,916,917

- 3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純損失(△)(百万円)	△698	△1,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△698	△1,263
普通株式の期中平均株式数(株)	63,920,569	63,918,806

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,859	6,462
受取手形	7,882	2,644
売掛金	9,010	7,130
製品	1,253	1,287
仕掛品	2,044	1,926
原材料及び貯蔵品	460	486
前払費用	12	11
繰延税金資産	123	-
その他	63	1,183
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	26,698	21,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,447	3,272
構築物	92	78
機械及び装置	1,935	1,814
車両運搬具	25	18
工具、器具及び備品	275	246
土地	3,118	3,118
建設仮勘定	-	14
有形固定資産合計	8,894	8,564
無形固定資産		
ソフトウェア	15	10
その他	27	23
無形固定資産合計	42	33
投資その他の資産		
投資有価証券	1,671	1,900
関係会社株式	3,028	3,028
その他	602	679
貸倒引当金	△417	△421
投資その他の資産合計	4,884	5,187
固定資産合計	13,822	13,785
資産合計	40,520	34,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	498	413
買掛金	3,272	1,844
短期借入金	5,825	6,200
未払金	8,553	5,192
未払費用	1,090	1,054
未払法人税等	46	40
前受金	278	311
預り金	105	107
受注損失引当金	84	31
その他	24	35
流動負債合計	19,779	15,232
固定負債		
長期借入金	1,750	1,250
退職給付引当金	4,108	4,114
役員退職慰労引当金	27	25
環境対策引当金	32	31
繰延税金負債	66	146
固定負債合計	5,984	5,568
負債合計	25,764	20,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金	3,100	3,100
その他資本剰余金	780	780
資本剰余金合計	3,880	3,880
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△334	△1,122
利益剰余金合計	△334	△1,122
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	14,624	13,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	271
繰延ヘッジ損益	8	△0
評価・換算差額等合計	131	270
純資産合計	14,756	14,106
負債純資産合計	40,520	34,906

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	39,559	32,587
売上原価	36,019	29,550
売上総利益	3,539	3,036
販売費及び一般管理費	3,906	3,949
営業損失(△)	△366	△913
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	47	50
為替差益	43	198
その他	66	117
営業外収益合計	158	366
営業外費用		
支払利息	78	70
その他	10	13
営業外費用合計	88	83
経常損失(△)	△297	△630
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	4	5
ゴルフ会員権評価損	0	1
特別損失合計	5	6
税引前当期純損失(△)	△302	△637
法人税、住民税及び事業税	12	22
法人税等調整額	19	129
法人税等合計	31	151
当期純損失(△)	△334	△788



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,316	3,100	2,369	5,469	△1,589	△1,589
当期変動額						
欠損填補			△1,589	△1,589	1,589	1,589
当期純損失(△)					△334	△334
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1,589	△1,589	1,255	1,255
当期末残高	12,316	3,100	780	3,880	△334	△334

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,237	14,959	△371	△1	△373	14,586
当期変動額						
欠損填補		—				—
当期純損失(△)		△334				△334
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			494	10	505	505
当期変動額合計	△0	△334	494	10	505	170
当期末残高	△1,237	14,624	123	8	131	14,756

当事業年度(自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,316	3,100	780	3,880	△334	△334
当期変動額						
当期純損失(△)					△788	△788
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△788	△788
当期末残高	12,316	3,100	780	3,880	△1,122	△1,122

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,237	14,624	123	8	131	14,756
当期変動額						
当期純損失(△)		△788				△788
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			148	△9	138	138
当期変動額合計	△0	△789	148	△9	138	△650
当期末残高	△1,237	13,835	271	△0	270	14,106

## 6. 代表取締役の異動

当社は本日開催の取締役会で、新たな経営体制によりさらなる経営強化と企業価値向上を図るため、下記のとおり代表取締役の異動を内定いたしましたので、お知らせいたします。なお、平成27年2月24日開催の定時株主総会及びその後に開催する取締役会での決議を経て正式に選定の予定であります。(就任予定日：平成27年2月24日)

## (1) 代表取締役の異動の内容

新	氏名・生年月日	現在
代表取締役会長	菱 沼 捷 二 昭和17年1月31日	代表取締役社長 中国生産推進本部本部長
代表取締役社長 コンポジット事業担当 中国生産推進本部本部長	高 納 伸 宏 昭和29年2月14日	取締役 コンポジット事業担当
専務取締役 総務部門担当 総務部長 知財・情報管理部長 輸出管理室長 中国生産推進本部副本部長	竹 鼻 達 夫 昭和25年2月2日	代表取締役専務 総務部門担当 総務部長 知財・情報管理部長 輸出管理室長 中国生産推進本部副本部長

## (2) 新任代表取締役候補者の略歴

氏名・生年月日	略 歴
高 納 伸 宏 (たかの のぶひろ) 昭和29年2月14日 60歳 岐阜県出身	昭和51年 3月 名古屋大学経済学部 卒業 昭和51年 4月 丸紅株式会社 入社 平成3年 7月 TEKMAR S.P.A 社長 平成5年 11月 MARUBENI TEKMATEX(THAILAND) CO.,LTD. 社長 平成13年 6月 丸紅テクマテックス株式会社 取締役 平成18年 6月 同社 代表取締役社長 平成24年 10月 同社 特別顧問 平成25年 2月 同社 退任 当社 取締役 (現在) 新規事業担当 平成26年 2月 コンポジット事業担当 (現在)

## 7. 役員の異動

当社は平成 27 年 2 月 24 日に開催する第 104 回定時株主総会において下記のとおり監査役の異動を予定しております。(就任予定日：平成 27 年 2 月 24 日)

## (1) 新任監査役候補者の氏名及び略歴

氏名・生年月日	略 歴
澁谷 進 (しぶや すすむ) 昭和 17 年 10 月 29 日 72 歳 兵庫県出身	昭和 41 年 3 月 大阪府立大学工学部 卒業 昭和 41 年 4 月 澁谷工業株式会社 入社 昭和 60 年 9 月 同社 取締役 昭和 61 年 3 月 同社 常務取締役 平成 5 年 9 月 同社 専務取締役 平成 6 年 6 月 同社 メカトロ事業担当兼メカトロ生産 本部長 平成 18 年 7 月 同社 取締役副会長 (現在)
梶 政 隆 (かじ まさたか) 昭和 43 年 9 月 25 日 46 歳 石川県出身	平成 3 年 3 月 中京大学社会学部 卒業 平成 3 年 4 月 蝶理株式会社 入社 平成 9 年 4 月 同社 退社 平成 9 年 9 月 株式会社梶製作所 専務取締役 平成 9 年 11 月 カジレーネ株式会社 専務取締役 平成 20 年 8 月 江陰四星梶泉機機有限公司 董事長(現在) 平成 22 年 8 月 株式会社梶製作所 代表取締役社長(現在) 平成 22 年 10 月 カジナイロン株式会社、カジレーネ株式 会社 代表取締役社長 (現在)

## (2) 退任予定監査役：任期満了による退任 (退任予定日：平成 27 年 2 月 24 日)

氏 名	略 歴
梶 富 次 郎	平成 6 年 2 月 当社 監査役 (現在)
八 木 孝 男	平成 19 年 2 月 当社 監査役 (現在)

《ご参考》

(1) 執行役員

執行役員 6 名（松本 勝、橋本 徹、坂井一仁、大森 充、山田茂生、北野浩司）は、全  
員重任の予定であります。

(2) 子会社の代表者の変更（就任予定日：平成 27 年 2 月 26 日）

新	氏 名	現 在
取締役 繊維機械事業 担当 繊維機械販売部長 中国生産推進本部 副本部長 津田駒機械設備(上海)有限公司担当 津田駒機械設備(上海)有限公司董事長 TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役 株式会社 T-Tech Japan 代表取締役	松 任 宏 幸	取締役 繊維機械事業 担当 繊維機械販売部長 中国生産推進本部 副本部長 津田駒機械設備(上海)有限公司担当 津田駒機械設備(上海)有限公司董事長 TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役

以 上